

作成年月日	平成24年8月16日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財政課

兵庫県の決算

(平成23年度)

兵庫県企画県民部企画財政局財政課

〈目 次〉

I	平成23年度の財政状況	1
II	一般会計決算	4
1	決算規模	4
2	決算収支	4
3	歳入	5
	（1）県税等	7
	（2）地方交付税等	8
	（3）国庫支出金	8
	（4）県債	9
	（5）基金繰入金	11
4	歳出	12
	（1）義務的経費	13
	（2）投資的経費	15
	（3）行政経費	16
	（4）その他経費	16
III	特別会計決算	17
IV	公営企業会計決算	18
V	健全化判断比率	19
	（参考）	
◇	県民一人あたりの決算額	21
◇	財政関係・健全化判断比率用語集	22

I 平成23年度の財政状況

1 平成23年度決算の概要

平成23年度決算規模は、公債費や社会保障関係費が増となる一方、リーマンショック後の資金需要が一巡したことなどに伴い、中小企業制度資金貸付金が653億円の減となったことなどから、前年度に比べて減額となった。

決算収支については、歳入において、地方交付税等が地方財政計画の縮減により減収となったことに加え、県税では、個人県民税が雇用情勢の悪化に伴う所得水準の低下により、地方消費税が東日本大震災の影響による国内消費の減退などから、前年度に比べ減収となる厳しい状況にあったが、歳出において、第2次行革プランに基づき、改革を着実に実施した結果、実質収支は4億95百万円の黒字、実質単年度収支は、2億92百万円の黒字を確保した。

◇歳入総額 2兆798億円（前年度比▲823億円、96.2%）

◇歳出総額 2兆767億円（前年度比▲795億円、96.3%）

- ・ 決算規模は3年連続して2兆円を超えるものの、2年連続して前年度を下回る
- ・ 前年度からの減額幅としては過去10年で最大

◇決算収支

実質収支 4億95百万円の黒字

- ・ 昭和52年度以来、35年連続黒字を確保
- ・ 黒字額は前年度より88百万円の増加

実質単年度収支 2億92百万円の黒字

- ・ 4年連続で黒字を確保
- ・ 黒字額は前年度より5百万円の増加

◇主な財政指標

実質公債費比率 19.5%（前年度比 1.5ポイント減）

将来負担比率 351.7%（前年度比 1.5ポイント増）

経常収支比率 99.3%（前年度比 4.8ポイント増）

◇財政指標等（財政運営の目標の状況）

（単位：億円、％）

項 目	H23年度 決算 a	H22年度 決算 b	差引 a-b	説 明
1 プライマリーバランス	682	809	▲ 127	学校施設の耐震化事業等、前年度からの繰越事業の増加等に伴い、県債発行額が増加したこと等から黒字幅が127億円縮小
2 実質公債費比率 [単年度]	16.6%	19.8%	▲ 3.2	平成23年度～26年度までの借換債の平準化を図るため、23年度の借換債を増額した結果、元金の償還額が減少したこと等により、3.2ポイント減
実質公債費比率 [3か年平均] 【健全化判断比率】	19.5%	21.0%	▲ 1.5	平成23年度(単年度)が16.6%となったことにより、3か年平均が1.5ポイント減
3 県債残高 [地方財政調査方式] [臨財債、減収補填債を除く]	32,392	32,975	▲ 583	投資規模の見直しに伴い、臨時財政対策債等を除く県債(通常債)残高が583億円減
4 将来負担比率 【健全化判断比率】	351.7%	350.2%	1.5	過去に発行した交付税算入率の高い災害復旧事業債の償還終了に加え、交付税措置が見直された平成22年度以降の新規発行県債の残高が増となったことで、実質的な県債残高が増となり、前年度から1.5ポイント増
[震災関連県債残高を除いた場合]	275.7%	271.7%	4.0	
5 県債管理基金活用額	186	91	95	県税等や地方交付税等の減により、基金活用額が95億円増加
6 県債管理基金積立不足率	40.2%	53.1%	▲ 12.9	借換債平準化対策等により、平成23年度末県債管理基金残高が増したこと増で12.9ポイント減
7 経常収支比率	99.3%	94.5%	4.8	県税等や地方交付税など分母となる一般財源が減少する一方、社会保障関係費や公債費など分子となる経常経費が増加したことにより、前年度から4.8ポイント増

※2、4、7は普通会計ベース。

2 平成23年度予算の概要

(1) 当初予算

平成23年度当初予算は、依然として厳しい地方財政環境の中で、新たに策定した第2次行革プランに基づき、施策の選択と集中を基本に、経済の自立、安全安心で質の高い生活、地域の自立の3つを基軸に、5つの重点施策を積極的に展開し、明日の兵庫へとつながる予算を編成した。

【平成23年度一般会計予算額】

2兆1,285億円（前年度比96.6%）

【県政の重点施策】

- ① 新時代の経済社会をつくる
- ② 安全安心の基盤をつくる
- ③ 質の高い生活をつくる
- ④ 地域の魅力と元気をつくる
- ⑤ 兵庫の自立の枠組みをつくる

(2) 補正予算

東日本大震災に対応するための国の補正予算を踏まえ本県として取り組むべき被災地への支援や、緊急防災・減災対策、円高対策、台風第12号及び第15号災害緊急対策等を実施するため、数次にわたり補正予算を編成した。

◇一般会計の補正予算等

実施時期	補正予算額	主な取組内容
6月補正予算	241億円	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災対策（中小企業の経営支援対策等） ・緊急防災・減災対策（津波対策、医療対策）
9月補正予算	150億円	<ul style="list-style-type: none"> ・台風第12号災害緊急対策 ・東日本大震災支援等の追加実施（被災者生活再建支援基金への拠出等）
9月補正予算（追加）	50億円	<ul style="list-style-type: none"> ・台風第15号災害緊急対策（農林水産関係施設等の復旧・復興対策等）
（専決処分）	105億円	<ul style="list-style-type: none"> ・青野運動公苑立替金請求事件損害賠償金
12月補正予算	145億円	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急防災・減災対策 ・基金の積み増し（森林林業緊急整備基金、緊急雇用就業機会創出基金等）
計	691億円	
2月補正予算	▲1,229億円	<ul style="list-style-type: none"> ・国の第4次補正予算に伴う対応（安心こども基金など基金積み増し等） ・緊急防災・減災事業 ・中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算措置による減額
合計	▲538億円	

Ⅱ 一般会計決算

1 決算規模

東日本大震災の被災地支援や津波対策・風水害対策を踏まえた緊急防災・減災対策、円高等による厳しい経済・雇用情勢等に的確に対応するため、数次にわたり補正予算を編成したものの、中小企業制度資金貸付金の実績減等に基づき補正した結果、決算規模としては、前年度比96.3%となった。

◇歳入総額 2兆798億円（前年度比▲823億円、96.2%）

◇歳出総額 2兆767億円（前年度比▲795億円、96.3%）

2 決算収支

(1) 実質収支 4億95百万円の黒字

- ・昭和52年度以来、35年連続黒字を確保
- ・黒字額は前年度より88百万円増加

(2) 実質単年度収支 2億92百万円の黒字

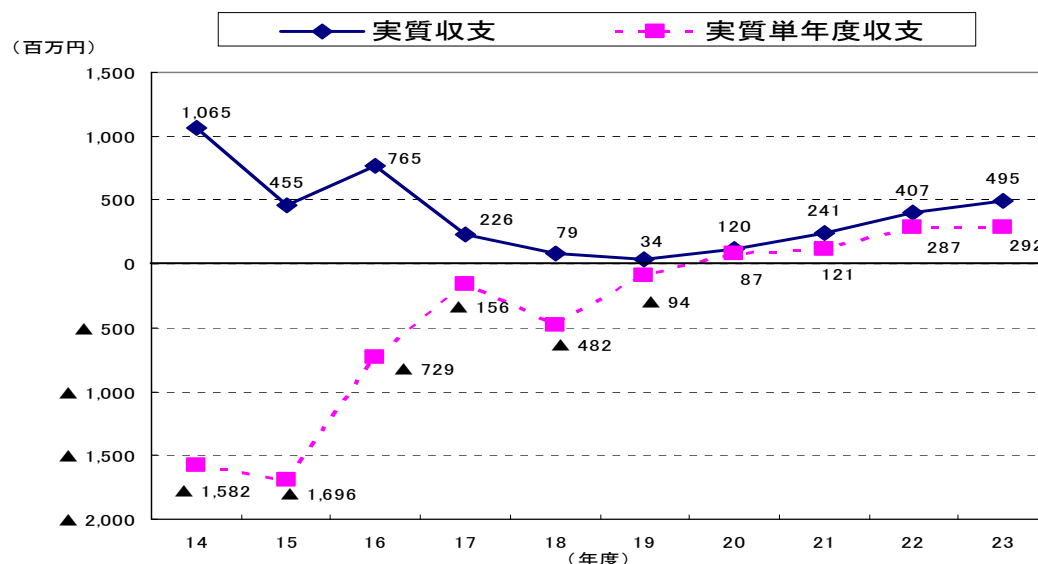
- ・4年連続黒字を確保
- ・黒字額は前年度より5百万円増加

◇決算収支の状況

（単位：百万円、%）

区分	H23年度	H22年度	H23-H22	H23/H22
歳入総額 A	2,079,777	2,162,068	▲82,291	96.2
歳出総額 B	2,076,677	2,156,136	▲79,459	96.3
形式収支 C=(A-B)	3,100	5,932	▲2,832	52.3
翌年度繰越財源 D	2,605	5,525	▲2,920	47.1
実質収支 E=(C-D)	495	407	88	121.6
単年度収支 F	88	166	▲78	53.0
財政基金積立金 G	204	121	83	168.6
財政基金取崩額 H	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G-H)	292	287	5	101.7

◇決算収支の推移



3 歳入

1. 県税等 6, 398億円（前年度比 ▲54億円、99.2%）
- ・県税、地方譲与税及び地方特例交付金を合わせた県税等は、前年度から54億円の減少
 - ・県税としては、個人県民税や地方消費税の減等により、前年度から90億円の減少
 - ・地方譲与税は、地方法人特別譲与税がその原資である地方法人特別税（国税）の伸びに伴い増加したことなどにより、前年度から44億円の増加

※地方法人特別譲与税
地域間の税源偏在を是正するため、法人事業税（県税）の一部を地方法人特別税（国税）として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分

2. 地方交付税等 4, 843億円（前年度比 ▲277億円、94.6%）
- ・地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、前年度から277億円の減少
 - ・臨時財政対策債は、地方財政計画において、前年度に比べ20.1%の大幅な減額となったことから、本県においても前年度から264億円の減少
3. 国庫支出金 2, 070億円（前年度比 ▲192億円、91.5%）
- ・国の経済対策に伴う交付金が82億円、普通建設事業国庫補助金が113億円の減となったことなどにより、総額では192億円の減少
4. 県債 1, 608億円（前年度比 +113億円、107.6%）
- ・学校施設の耐震化事業など繰り越された単独事業の増加により通常債が増加したことなどから、前年度から113億円の増加
5. 基金繰入金 787億円（前年度比 +141億円、121.8%）
- ・国の経済対策に伴い設置した基金を活用した事業が増加したことにより、総額では前年度から141億円の増加
6. その他 5, 092億円（前年度比 ▲554億円、90.2%）
- ・中小企業制度資金貸付金償還金が653億円の減となったことなどにより、前年度から554億円の減少

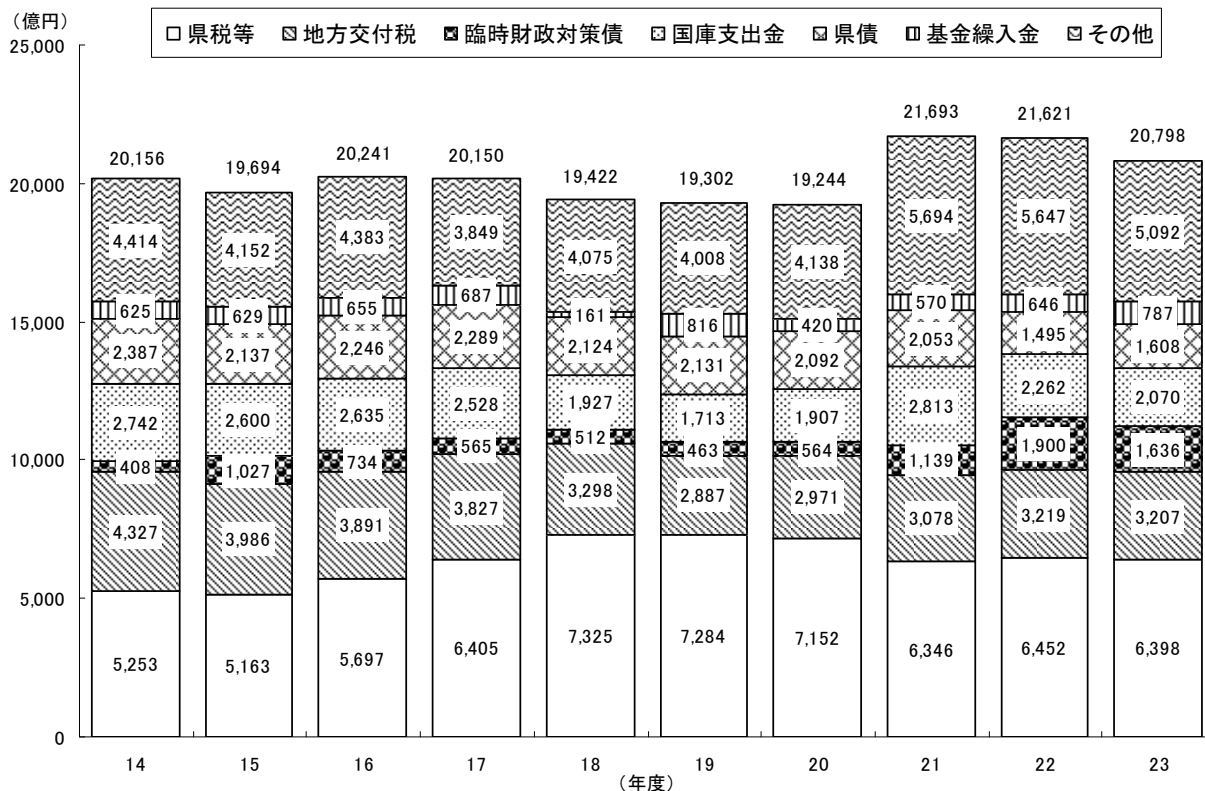
◇歳入決算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	639,765	30.7	645,180	29.9	▲ 5,415	99.2
県 税	564,900	27.2	573,906	26.6	▲ 9,006	98.4
地 方 譲 与 税	68,444	3.2	64,077	3.0	▲ 4,367	106.8
地 方 特 例 交 付 金	6,421	0.3	7,197	0.3	▲ 776	89.2
2 地 方 交 付 税 等	484,268	23.3	511,926	23.7	▲ 27,658	94.6
地 方 交 付 税	320,660	15.4	321,893	14.9	▲ 1,233	99.6
臨 時 財 政 対 策 債	163,608	7.9	190,033	8.8	▲ 26,425	86.1
3 国 庫 支 出 金	206,992	10.0	226,220	10.5	▲ 19,228	91.5
4 県 債	160,848	7.7	149,529	6.9	▲ 11,319	107.6
5 基 金 繰 入 金	78,653	3.8	64,585	3.0	▲ 14,068	121.8
6 そ の 他	509,251	24.5	564,628	26.0	▲ 55,377	90.2
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	369,165	17.8	434,482	20.0	▲ 65,317	85.0
公 社 等 貸 付 金 償 還 金	36,987	1.8	38,116	1.7	▲ 1,129	97.0
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 使 用 料 ・ 手 数 料	22,853	1.1	24,391	1.1	▲ 1,538	93.7
合 計	2,079,777	100.0	2,162,068	100.0	▲ 82,291	96.2

※県債欄は臨時財政対策債を除く。

◇歳入決算の推移



※平成20年度以前は地方消費税を平成21年度以降と同様の方法で計上した場合の数値に組替。

(1) 県税等

平成23年度当初予算においては、直近の税収動向等を踏まえ、平成22年度の年間見込みを下回る6,351億円を計上した。

決算においては、一部企業の業績回復等により当初予算額を若干上回ったものの、6,398億円（前年度比99.2%）となった。

県税の税目別には、個人県民税は雇用情勢の悪化に伴う所得水準の低下により前年度から33億円の減、地方消費税は国内消費の減退により28億円の減、不動産取得税は大規模物件の取得の減少により24億円の減となった。

法人関係税は前年度から9億円の増となり、49億円の増となった地方法人特別譲与税を含む法人関係税の総額としては、前年度から58億円の増額となった。

◇県税等

(単位：百万円、%)

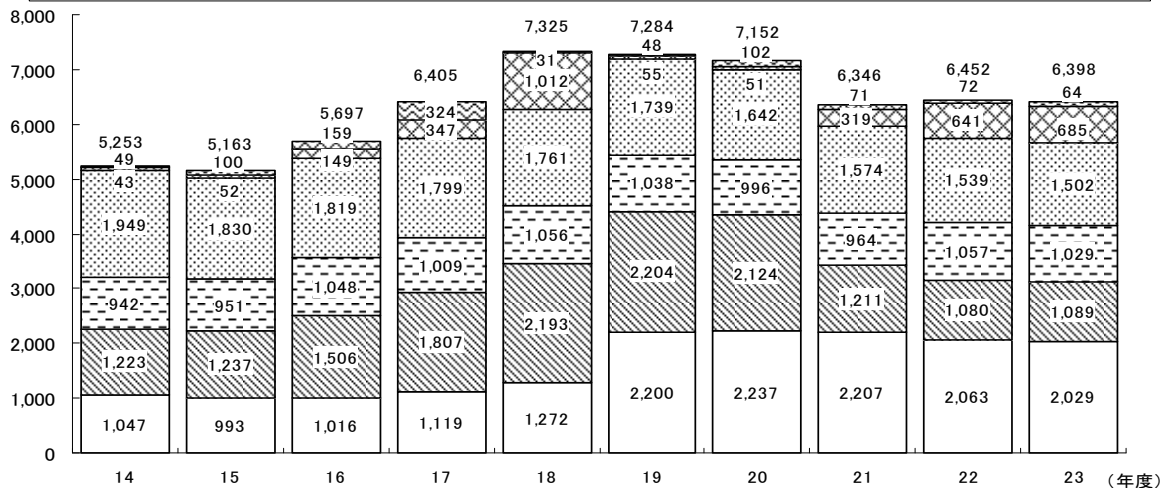
区分	平成23年度 a	平成22年度 b	増減 (a-b)	a/b
県税	564,900	573,906	▲9,006	98.4
個人県民税	202,945	206,289	▲3,344	98.4
地方消費税	102,907	105,733	▲2,826	97.3
不動産取得税	15,062	17,428	▲2,366	86.4
法人関係税	108,935	108,006	929	100.9
その他の税	135,051	136,450	▲1,399	99.0
地方譲与税	68,444	64,077	4,367	106.8
地方法人特別譲与税	63,497	58,582	4,915	108.4
その他	4,947	5,495	▲548	90.0
地方特例交付金	6,421	7,197	▲776	89.2
合計	639,765	645,180	▲5,415	99.2

(再掲) 法人関係税〔地方法人特別譲与税を含めた場合〕

区分	平成23年度 a	平成22年度 b	増減 (a-b)	a/b
法人関係税	108,935	108,006	929	100.9
地方法人特別譲与税	63,497	58,582	4,915	108.4
合計	172,432	166,588	5,844	103.5

◇県税等の推移

(億円) □個人県民税 □法人関係税 □地方消費税 □その他の税 □地方譲与税 □地方特例交付金



※平成19年度の税源移譲により、個人県民税が大きく増加。

(2) 地方交付税等

基準財政需要額が、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の減等により前年度から56億円減少する一方、基準財政収入額が、法人関係税及び地方法人特別譲与税の算定額（基準税額）の増により256億円増加したことなどから、普通交付税と臨時財政対策債の合計では前年度比93.8%の4,770億円となった。

うち臨時財政対策債については、平成23年度地方財政計画において20.1%の大幅な減少となったことから、本県においては前年度から264億円減少した。

東日本大震災に対応する被災者生活再建支援基金への拠出に伴い、38億円増加した特別交付税を加えた地方交付税等の総額としては、前年度比94.6%となる4,843億円となった。

◇地方交付税等

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 a	平成22年度 b	増減 (a - b)	a / b
普通交付税	313,371	318,403	▲ 5,032	98.4
臨時財政対策債	163,608	190,033	▲ 26,425	86.1
合 計	476,979	508,436	▲ 31,457	93.8
特別交付税	7,289	3,490	3,799	208.9
再 計	484,268	511,926	▲ 27,658	94.6

(3) 国庫支出金

国の経済対策に伴う交付金が82億円の減、普通建設事業国庫補助金が113億円の減等となったことから、総額では前年度比91.5%の2,070億円となった。

また、地域の自由裁量を拡大するために平成23年度に創設された地域自主戦略交付金は55億円の交付額となっている。

◇国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 a	平成22年度 b	増減 (a - b)	a / b	
国庫支出金	206,992	226,220	▲ 19,228	91.5	
主なもの	国の経済対策に伴う交付金	35,053	43,292	▲ 8,239	81.0
	普通建設事業関係	50,626	61,958	▲ 11,332	81.7
	うち社会資本整備総合交付金	27,980	13,505	14,475	207.2
	地域自主戦略交付金	5,496	0	5,496	皆増

(4) 県債

通常債は、学校施設の耐震化事業など繰り越された単独事業の増に伴い70億円増加した。財源対策として行革フレームの範囲内で発行した退職手当債や行政改革推進債を加えた総額では前年度比107.6%の1,608億円となった。

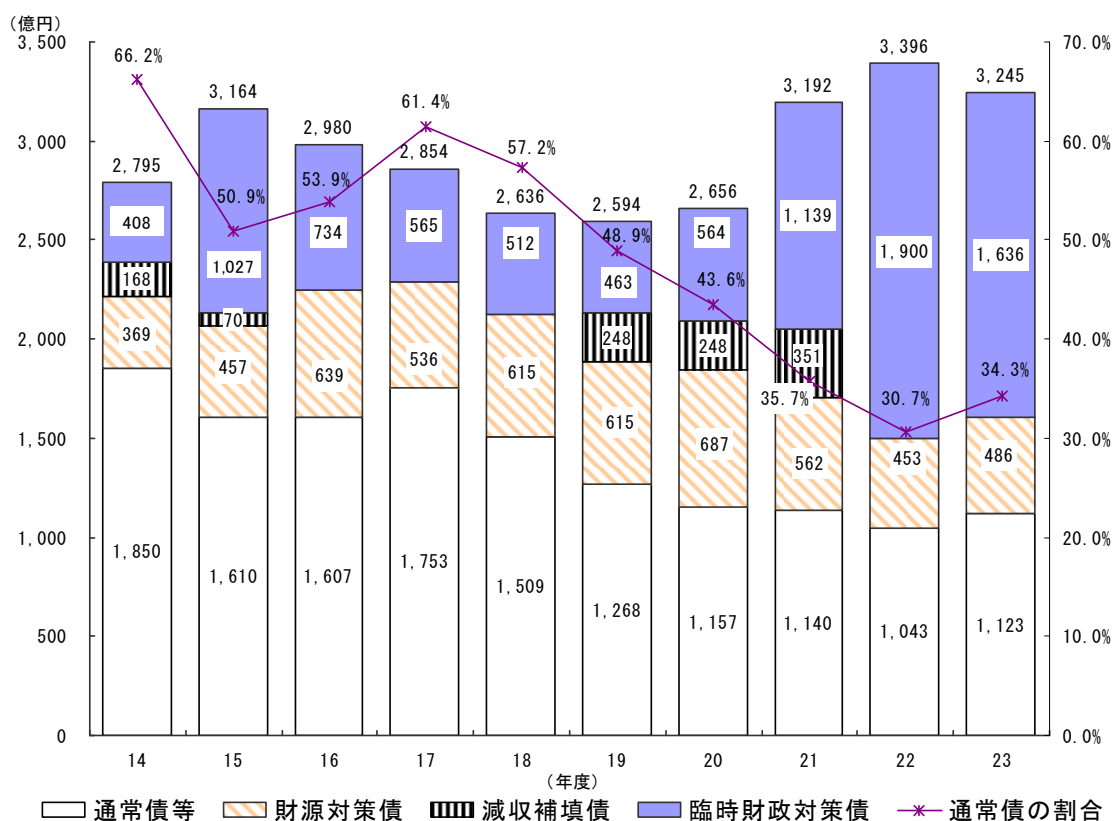
また、東日本大震災の教訓を踏まえ緊急的に実施する事業に活用するため、臨時的な地方税増税により財源が措置される緊急防災・減災事業債は10億円発行した。

◇県債

(単位：百万円、%)

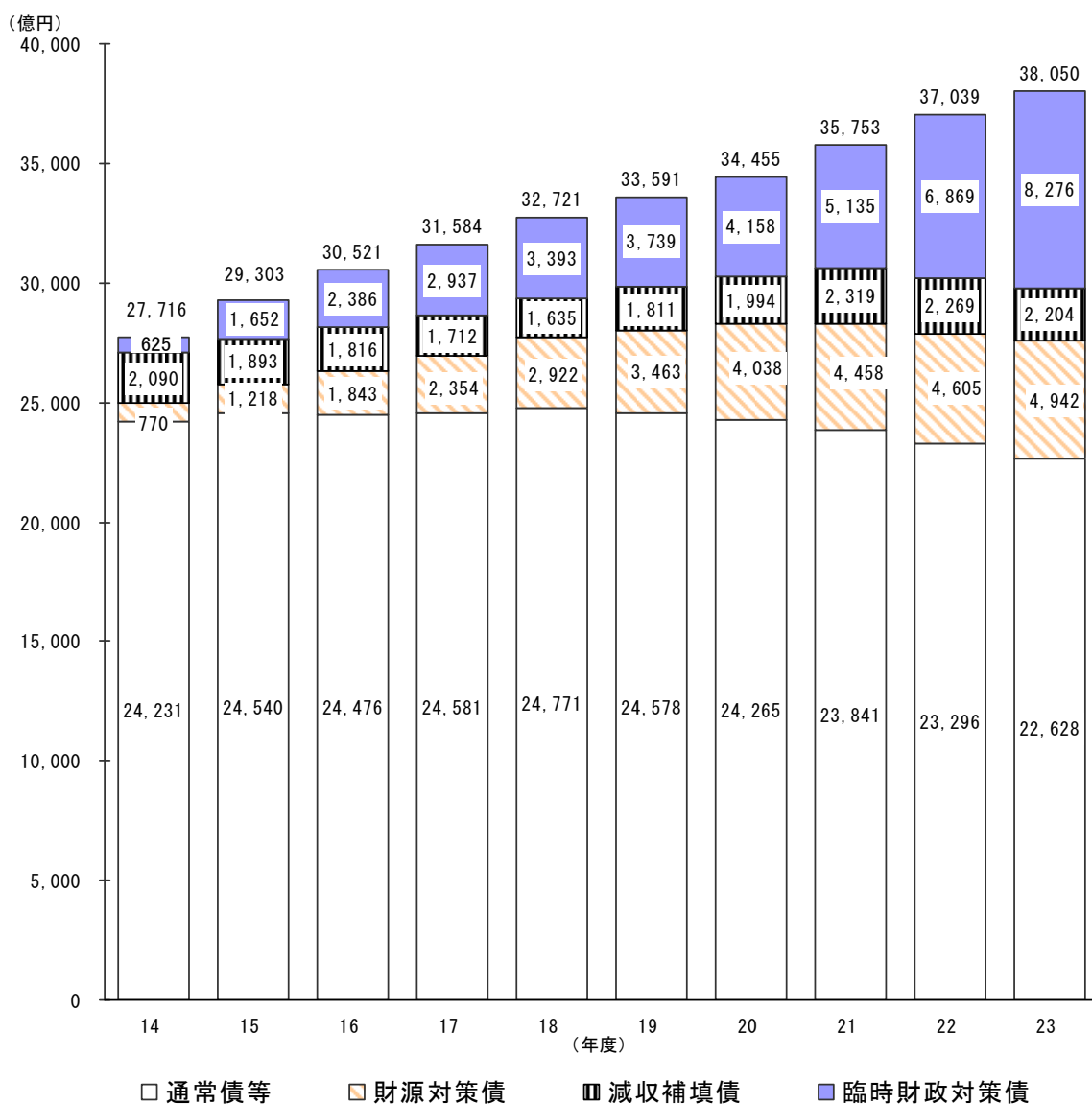
区分	平成23年度		平成22年度		増減 (a - b)	a / b	
	a	構成比	b	構成比			
投資的経費 に活用	通常債	111,246	69.2	104,218	69.7	7,028	106.7
	緊急防災・減災事業債	1,023	0.6	0	0.0	1,023	皆増
	小計	112,269	69.8	104,218	69.7	8,051	107.7
財源対策 に活用	退職手当債	25,000	15.5	25,000	16.7	0	100.0
	行政改革推進債	23,579	14.7	20,311	13.6	3,268	116.1
	小計	48,579	30.2	45,311	30.3	3,268	107.2
合計	160,848	100.0	149,529	100.0	11,319	107.6	
臨時財政対策債	163,608	—	190,033	—	▲ 26,425	86.1	
再計(参考)	324,456	—	339,562	—	▲ 15,106	95.6	

◇県債の推移



※通常債等は、通常債と緊急防災・減災事業債の計。

◇県債残高（地方財政調査方式）の推移



※県債残高は地方財政状況調査による計上方法により算定。

(参考1) 震災関連県債残高の推移

(単位：億円)

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
16,008	15,669	15,277	8,975	8,698	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675

※ 阪神・淡路大震災復興基金の貸付金債を含む。

(参考2) 県債残高（金融機関に償還すべき残高）の推移

(単位：億円)

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
29,558	31,736	33,572	34,569	35,708	36,845	37,777	39,248	41,155	43,378

(5) 基金繰入金

基金繰入金は、総額で前年度比121.8%の787億円となった。

基金別では、県債管理基金は、財源対策として行革フレームの範囲内で186億円を活用するなど228億円を繰り入れた。

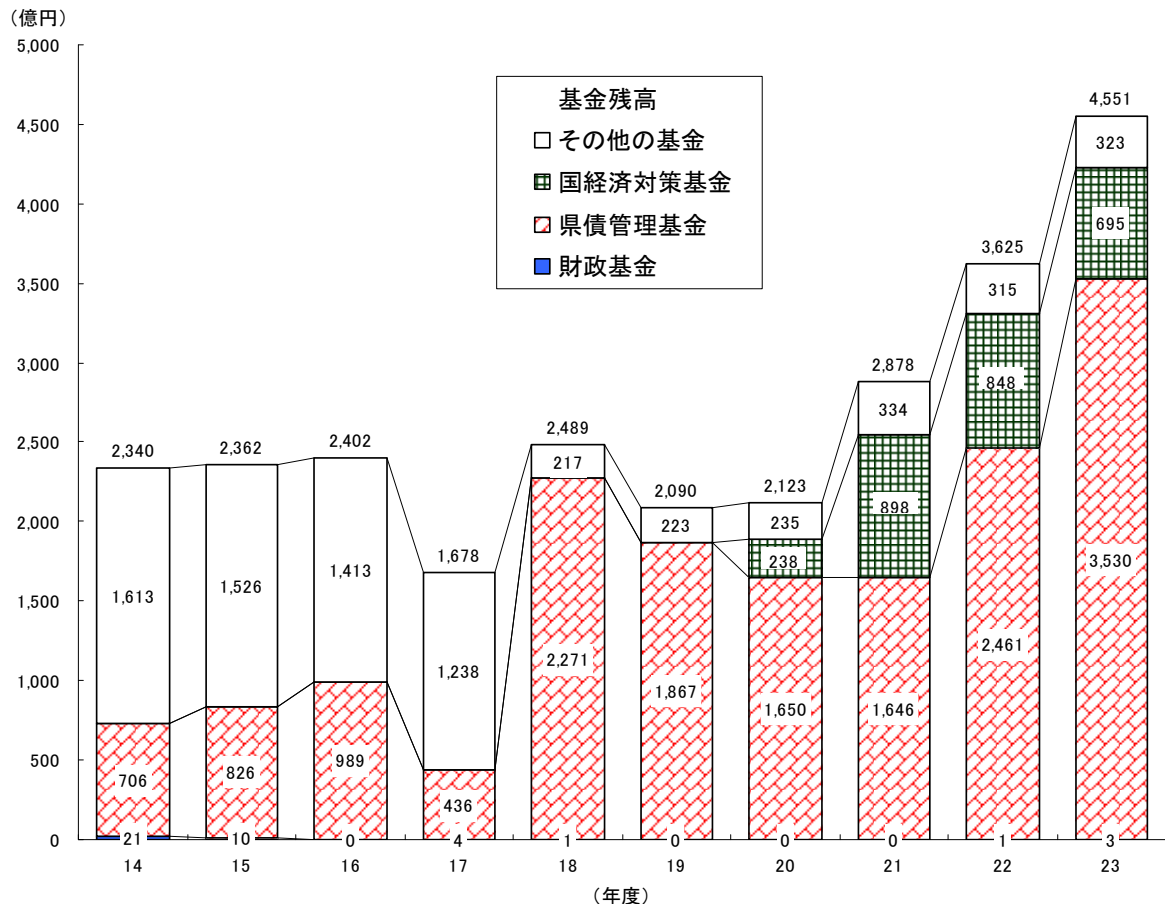
緊急雇用就業機会創出基金等の国経済対策関連基金は、事業の増に伴い前年度に比べ119億円増となる467億円を繰り入れた。また、その他の基金のうち、公共施設整備基金については、生活関連道路緊急対策事業の終了等により、前年度に比べ40億円減となる17億円を繰り入れた。

◇基金繰入金

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 a	平成22年度 b	増減 (a - b)	a / b
財 政 基 金	0	0	0	—
県 債 管 理 基 金	22,790	15,348	7,442	148.5
国 経 済 対 策 関 連 基 金	46,690	34,812	11,878	134.1
そ の 他 の 基 金	9,173	14,425	▲ 5,252	63.6
公 共 施 設 整 備 基 金	1,695	5,735	▲ 4,040	29.6
合 計	78,653	64,585	14,068	121.8

◇基金残高の推移



※県債管理基金が平成18年度に大幅増となったのは、各種基金を集約したため。

4 歳出

1. 義務的経費 1兆693億円（前年度比 +142億円、101.3%）
 - ・人件費は、定員の削減や人事委員会勧告に基づく給料表の改定等により前年度から63億円の減少
 - ・扶助費等社会保障関係費は、後期高齢者医療費県費負担金の増等により、前年度から87億円の増加
 - ・公債費は、平成19年度発行の臨時財政対策債等の償還開始に伴う増により、前年度から118億円の増加
2. 投資的経費 2,331億円（前年度比 ▲49億円、97.9%）
 - ・平成23年度当初予算においては、平成22年度12月補正予算と合わせ16か月予算として平成22年度水準並の投資事業量を確保
 - ・年間の投資事業量としては、東日本大震災を踏まえた緊急防災・減災事業を追加したが、年度途中で補正した国の経済対策等に伴う事業量が前年度を下回ったことなどから、決算としては、前年度から49億円の減少
3. 行政経費 1,740億円（前年度比 +10億円、100.6%）
 - ・行革に伴う事業の見直しを行う一方、国の経済対策関連補助事業の増などにより、前年度から10億円の増加
4. その他経費 6,003億円（前年度比 ▲897億円、87.0%）
 - ・青野運動公苑立替金請求事件損害賠償金、住宅復興助成基金返納金などが増となる一方、中小企業制度資金貸付金の実績減などにより、前年度から897億円の減少

◇歳出決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成23年度		平成22年度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 義務的経費	1,069,311	51.5	1,055,125	49.0	14,186	101.3
人件費	569,119	27.4	575,434	26.7	▲ 6,315	98.9
扶助費等社会保障関係費	216,923	10.4	208,233	9.7	8,690	104.2
公債費	283,269	13.7	271,458	12.6	11,811	104.4
2 投資的経費	233,062	11.2	237,986	11.0	▲ 4,924	97.9
3 行政経費	174,002	8.4	173,013	8.0	989	100.6
4 その他経費	600,302	28.9	690,012	32.0	▲ 89,710	87.0
中小企業制度資金貸付金	369,165	17.8	434,482	20.2	▲ 65,317	85.0
合 計	2,076,677	100.0	2,156,136	100.0	▲ 79,459	96.3

(1) 義務的経費

① 人件費

共済費負担金が負担金率引き上げに伴い13億円増加したが、定員の削減や人事委員会勧告に基づく給料表の改定等により職員給が57億円、退職者数の減により退職手当が19億円のいずれも減となったため、総額では前年度比98.9%の5,691億円となった。

◇人件費

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度 a	平成22年度 b	増減 (a-b)	a/b	
人件費	569,119	575,434	▲6,315	98.9	
主なもの	職員給	403,640	409,345	▲5,705	98.6
	退職手当	60,077	61,993	▲1,916	96.9
	共済費負担金	92,263	90,974	1,289	101.4

(参考1) 一般行政部門の定員削減

(単位：人)

区分	H23.4.1現在 a	H22.4.1現在 b	増減 (a-b)
一般行政部門	6,909	7,172	▲263

(参考2) 給料表の改定

内容	実施年月日
平成22年度人事委員会勧告 (平均改定率▲0.1%)	H23.4.1

② 扶助費等社会保障関係費

被保険者数の増等により後期高齢者医療費県費負担金が27億円、要介護者の増により介護給付費県費負担金が22億円の増となるなど、総額では前年度比104.2%の2,169億円となった。

◇扶助費等社会保障関係費

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度 a	平成22年度 b	増減 (a-b)	a/b
扶助費等社会保障関係費	216,923	208,233	8,690	104.2
扶助費	26,067	24,876	1,191	104.8
後期高齢者医療費 県費負担金	52,212	49,551	2,661	105.4
介護給付費県費負担金	49,076	46,836	2,240	104.8
国民健康保険財政調整 交付金等強化充実費	40,303	39,028	1,275	103.3
障害者自立支援給付費 県費負担金	13,639	12,407	1,232	109.9
児童手当交付金	12,215	12,295	▲80	99.3
県単独福祉医療費	11,046	11,159	▲113	99.0
その他 (保育所運営費県費負担金等)	12,365	12,081	284	102.4

※県単独福祉医療費の減少は、老人医療費助成事業の受給対象者数の減によるもの。

③ 公債費

平成19年度に発行した臨時財政対策債、行政改革推進債等の元金償還が始まったことから、前年度比104.4%の2,833億円となった。

なお、公債費の49.0%にあたる1,387億円は地方交付税で措置されている。

◇公債費

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 a	平成22年度 b	増減 (a - b)	a / b
公 債 費	283,269	271,458	11,811	104.4
うち震災関連公債費	62,800	64,190	▲ 1,390	97.8
地方交付税措置額	138,697	137,873	824	100.6

(参考) 震災関連公債費の推移

(単位：億円)

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1,047	1,123	1,179	1,226	706	706	616	612	642	628

※阪神・淡路大震災復興基金の償還金は含まない。

(2) 投資的経費

平成23年度当初予算においては、平成22年度12月補正予算と合わせ16か月予算として、平成22年度水準並の投資事業量を確保した。

年間の投資事業量としては、緊急防災・減災事業として、津波対策や地震対策などのインフラ整備に取り組んだものの、年度途中で補正した国の経済対策等に伴う事業量が、平成22年度に補正した事業量を106億円下回ったことなどから、決算としては、前年度比97.9%の2,331億円となった。

◇投資的経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 a	平成22年度 b	増減 (a - b)	a / b
投資的経費	233,062	237,986	▲ 4,924	97.9
普通建設事業費	216,969	224,992	▲ 8,023	96.4
補助事業費	103,217	113,774	▲ 10,557	90.7
単独事業費	97,335	90,175	7,160	107.9
国直轄事業負担金等	16,417	21,043	▲ 4,626	78.0
緊急防災・減災事業費	1,040	0	1,040	皆増
災害復旧事業費	15,053	12,994	2,059	115.8

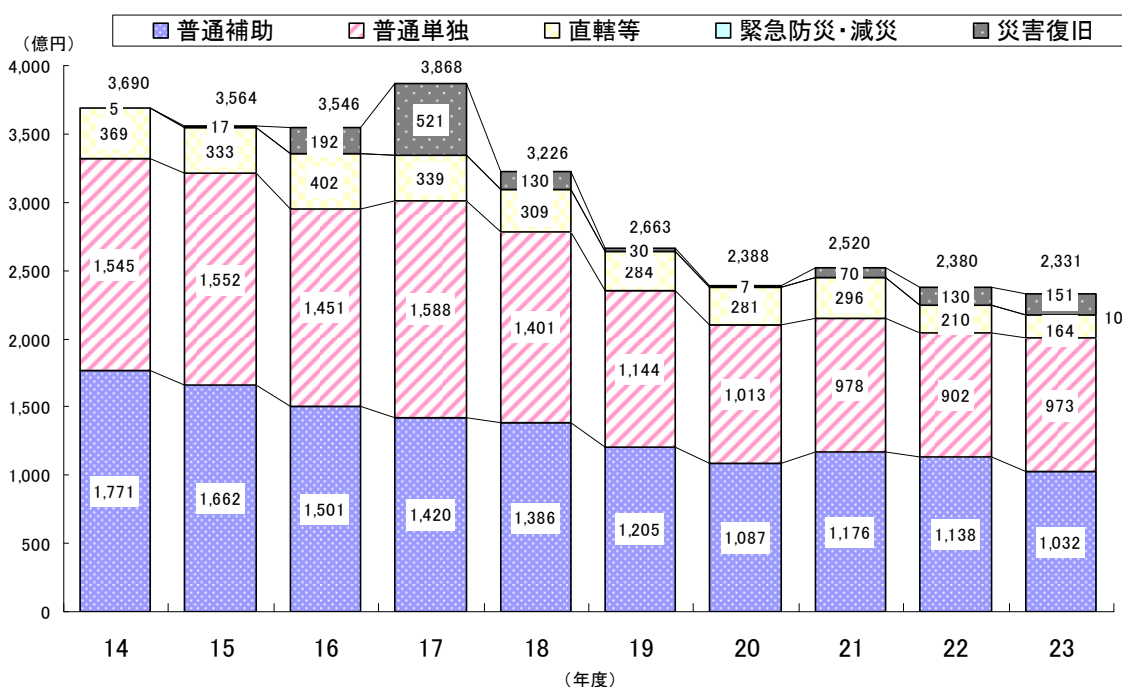
※国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費。

(参考) 16か月予算

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度当初 + 平成22年度12月補正 a	平成22年度当初 + 平成21年度2月補正 b	増減 (a - b)	a / b
投資的経費	208,332	206,733	1,599	100.8

◇投資的経費の推移



(3) 行政経費

行政経費は、総額では、前年度比100.6%の1,740億円となった。
 性質別では、行革に伴う事業の見直しにより、物件費と維持補修費で合わせて2億円の減となった。一方、補助費等は国の経済対策関連補助事業の増等により12億円増加した。

東日本大震災応急支援対策として、物資の提供や職員の派遣等に12億円を支出した。

◇行政経費

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度 a	平成22年度 b	増減 (a-b)	a/b
行政経費	174,002	173,013	989	100.6
物件費	38,827	38,845	▲18	100.0
維持補修費	11,351	11,516	▲165	98.6
補助費等	123,824	122,652	1,172	101.0

(参考) 東日本大震災応急支援対策

(単位:百万円、%)

事業	平成23年度 a	平成22年度 b	増減 (a-b)	a/b
東日本大震災応急支援対策	1,165	624	541	186.7

(4) その他経費

① 積立金

国経済対策関連基金積立金は、国の第4次補正予算に伴い314億円と前年度に比べ10億円の増加となった。県債管理基金積立金については、平成22年度に行った臨時的な積立(過去に発行した減収補填債の償還にあたり交付税措置されない財源を確保するための積立等)が皆減となった。これによって、積立金総額は前年度比53.1%の392億円となった。

② 貸付金

リーマンショック後の資金需要が一巡したことなどに伴い、中小企業制度資金貸付金の融資実績が減少したことなどにより、前年度比86.1%の4,291億円となった。

③ 繰出金

県内部基金を活用した事業の減に伴い、基金管理特別会計への繰出金が減少したことなどにより、前年度比85.1%の252億円となった。

④ その他

青野運動公苑県有地信託事業に係る立替金請求事件損害賠償金106億円、阪神・淡路大震災の住宅再建に係る住宅復興助成基金の国への返納金90億円が皆増となった。

◇その他経費

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度 a	平成22年度 b	増減 (a-b)	a/b
積立金	39,221	73,884	▲34,663	53.1
国経済対策関連基金	31,358	30,330	1,028	103.4
県債管理基金	0	35,997	▲35,997	皆減
貸付金	429,054	498,605	▲69,551	86.1
中小企業制度資金貸付金	369,165	434,482	▲65,317	85.0
繰出金	25,218	29,623	▲4,405	85.1
基金管理特別会計へ繰出	4,190	6,261	▲2,071	66.9
その他	106,809	87,900	18,909	121.5
青野運動公苑立替金請求事件損害賠償	10,575	0	10,575	皆増
住宅復興助成基金返納金	9,000	0	9,000	皆増
投資及び出資金	7,535	6,138	1,397	122.8
税交付金	79,699	81,762	▲2,063	97.5
その他経費計	600,302	690,012	▲89,710	87.0

Ⅲ 特別会計決算

○歳入歳出決算額（14会計）

- ◇歳入総額 8,845億円（前年度比 ▲1,041億円、89.5%）
- ◇歳出総額 8,771億円（前年度比 ▲1,034億円、89.5%）

○主な特別会計の状況

・流域下水道事業特別会計

兵庫西流域下水汚泥処理場の熔融炉新設工事が平成22年度に概ね完了したことなどにより、前年度比81.4%の267億円となった。

・公債費特別会計

県債管理基金積立金は8億円の増となったものの、元金が1,012億円の減、利子が13億円の減、一時借入金利子が4億円の減といずれも減少したことから、前年度比84.4%の5,492億円となった。

・基金管理特別会計

科学技術振興基金を新たに県債管理基金に集約したことなどにより、前年度比151.8%の135億円となった。

○実質収支は、70億20百万円の黒字

◇特別会計決算収支

（単位：百万円、%）

区 分	歳 入			歳 出			形 式 収 支 (a-b) c	翌 年 度 繰 越 財 源 d	実 質 収 支 (c-d) e
	平成23年度 a	平成22年度	前年度比	平成23年度 b	平成22年度	前年度比			
県 有 環 境 林 等	6,579	5,087	129.3	6,579	5,087	129.3	0	0	0
港 湾 整 備 事 業	3,500	3,716	94.2	3,382	3,587	94.3	118	0	118
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	1,998	3,625	55.1	1,932	3,625	53.3	66	0	66
県 営 住 宅 事 業	31,670	32,042	98.8	31,633	31,724	99.7	37	1	36
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	3,143	5,172	60.8	3,143	5,172	60.8	0	0	0
流 域 下 水 道 事 業	27,125	33,205	81.7	26,666	32,743	81.4	459	381	78
庁 用 自 動 車 管 理	246	257	95.7	246	257	95.7	0	0	0
公 債 費	549,210	651,030	84.4	549,210	651,030	84.4	0	0	0
自 治 振 興 助 成 事 業	997	1,131	88.2	995	937	106.2	2	0	2
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	841	926	90.8	418	310	134.8	423	0	423
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	8,512	7,626	111.6	4,825	4,458	108.2	3,687	0	3,687
農 林 水 産 資 金	33,152	32,394	102.3	30,676	29,237	104.9	2,476	0	2,476
基 金 管 理	13,541	8,914	151.9	13,528	8,914	151.8	13	0	13
地 方 消 費 税 清 算	203,960	203,415	100.3	203,839	203,415	100.2	121	0	121
合 計	884,474	988,540	89.5	877,072	980,496	89.5	7,402	382	7,020

IV 公営企業会計決算

○歳入歳出決算規模（6会計）

◇収益的収支

収入 1,248億円（前年度比 +11億円、100.9%）

支出 1,215億円（前年度比 +17億円、101.4%）

◇資本的収支

収入 207億円（前年度比 ▲90億円、69.7%）

支出 549億円（前年度比 +41億円、108.0%）

◇公営企業会計決算収支

（単位：百万円）

区分	病院事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	水源開発事業	地域整備事業	企業資産運用事業	合計
収益的収支	収入	(95,634)	(16,499)	(3,482)	(0)	(7,941)	(123,725)
		99,535	14,733	3,459	0	6,996	124,825
	支出	(95,067)	(14,462)	(2,843)	(0)	(7,455)	(119,891)
		98,584	13,392	2,783	0	6,747	121,544
資本的収支	差引	(567)	(2,037)	(639)	(0)	(486)	(3,834)
		951	1,341	676	0	249	3,281
	収入	(21,392)	(896)	(0)	(155)	(7,282)	(29,755)
		11,564	113	0	175	8,867	20,742
合計	支出	(24,632)	(9,541)	(1,899)	(155)	(14,470)	(50,826)
		16,784	8,966	1,858	175	27,004	54,876
	差引	(▲3,240)	(▲8,645)	(▲1,899)	(0)	(▲7,188)	(▲21,071)
		▲5,220	▲8,853	▲1,858	0	▲18,137	▲34,134
合計	収入	(117,026)	(17,395)	(3,482)	(155)	(15,223)	(153,480)
		111,099	14,846	3,459	175	15,863	145,567
	支出	(119,699)	(24,003)	(4,742)	(155)	(21,925)	(170,717)
		115,368	22,358	4,641	175	33,751	176,420
計	差引	(▲2,673)	(▲6,608)	(▲1,260)	(0)	(▲6,702)	(▲17,237)
		▲4,269	▲7,512	▲1,182	0	▲17,888	▲30,853

※上段（ ）書きは前年度の数値。

V 健全化判断比率

区 分	H 2 3 決算 A	H 2 2 決算 B	A-B	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	— % (実質黒字比率:0.07%)	— % (実質黒字比率:0.06%)	— (実質黒字比率:+0.01)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	— % (連結実質黒字比率:2.80%)	— % (連結実質黒字比率:2.64%)	— (連結実質黒字比率:+0.16)	8.75%	15%
③実質公債費比率	19.5%	21.0%	▲1.5	25%	35%
④将来負担比率	351.7%	350.2%	+1.5	400%	
⑤資金不足比率	— %	— %	—	20%	

- 1 実質赤字比率 — % (H22 決算に引き続き、実質黒字)
- 2 連結赤字比率 — % (H22 決算に引き続き、連結実質黒字)
- 3 実質公債費比率 19.5% (H22 決算 21.0%)

平成 23 年度～26 年度までの借換債の平準化を図るため、23 年度の発行額を増額した結果、償還額が減少したこと等により、3.2 ポイント減

◇実質公債費比率の内訳

(単位：百万円)

区 分	H20 A	H21 B	H22 C	H23 D	D-C
公 債 費	14.1%	14.7%	14.4%	15.5%	1.1%
公債費に準ずる経費	0.4%	0.5%	0.3%	0.3%	0.0%
減債基金積立不足に対する 加 算	6.5%	7.0%	5.1%	0.8%	▲4.3%
実質公債費比率(単年度)	21.0%	22.2%	19.8%	16.6%	▲3.2%
実質公債費比率(3か年平均)	19.9%	20.7%	21.0%	19.5%	▲1.5%
震災関連県債除き 実質公債費比率(単年度)	14.6%	15.2%	14.7%	12.9%	▲1.8%
震災関連県債除き 実質公債費比率(3か年平均)	13.5%	14.9%	14.8%	14.3%	▲0.5%
前年度末減債基金残高 E	186,644	165,044	164,553	246,100	81,547
前年度末あるべき 減債基金残高 F	449,750	455,320	471,158	524,370	53,212
残高不足率 1 -(E/F)	58.5%	63.8%	65.1%	53.1%	▲12.0

<参考：借換債発行額>

(単位：億円)

区分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	計
借換債	対策前	1,328	2,010	2,990	5,080	11,410
	対策後	1,814	2,730 程度	3,430 程度	3,430 程度	11,410
基金残高		+486	+720 程度	+440 程度	▲1,650 程度	0

※1 平成 23 年度から 26 年度の借換率：現行どおり (78.5%)。

※2 23 年度～25 年度に借換債を追加発行することで増加する県債管理基金残高については、26 年度の償還に活用。

4 将来負担比率 351.7%(震災関連県債実残高を除いた場合 275.7%)

過去に発行した交付税算入率の高い災害復旧事業債の償還終了に加え、交付税措置が見直された平成22年度以降の新規発行県債の残高が増となったことで、実質的な県債残高が増となり、前年度から1.5ポイント増

A 将来負担額

(単位：百万円)

項目	H23決算 A	H22決算 B	差引 A-B	増減理由
a 普通会計の県債実残高	4,734,186	4,510,654	223,532	平成23年度発行 ・臨時財政対策債(163,608) ・退職手当債(25,000) ・行革推進債(23,579)等
普通建設事業費等実残高 a1	2,892,922	2,787,161	105,761	
臨時財政対策債・減収補填債実残高 a2	1,097,032	941,795	155,237	
震災関連県債実残高 a3	744,232	781,698	▲37,466	
b 償還に当たり充当可能な財源	2,334,134	2,160,942	173,192	・普通建設事業費等にかかる基準財政需要額算入見込額の減 (▲34,499)
普通建設事業費等実残高にかかる充当可能財源 b1	1,258,310	1,192,669	65,641	・県債管理基金の増(+107,732) (ルール積立・借換債平準化対策等)
臨時財政対策債・減収補填債実残高にかかる充当可能財源 b2	944,453	812,436	132,017	・H23発行臨時財政対策債分(+163,608)
震災関連県債実残高にかかる充当可能財源 b3	131,371	155,837	▲24,466	
①普通会計の県債実質残高 a-b	2,400,052	2,349,712	50,340	
普通建設事業費等実質残高 a1-b1	1,634,612	1,594,492	40,120	
臨時財政対策債・減収補填債実質残高 a2-b2	152,579	129,359	23,220	
震災関連県債実質残高 a3-b3	612,861	625,861	▲13,000	
c 債務負担行為に基づく支出予定額 (公債費に準ずるもののみ)	43,920	53,949	▲10,029	・土地開発公社に対する債務負担行為額 32,728 → 25,762 (▲6,966) (新規依頼による増(+6,686百万円)及び買戻及び事業進捗に 応じた精査による減(▲13,652百万円))
d 支出に当たり充当可能な財源	24,342	26,961	▲2,619	・用地取得に係る国庫支出金収入見込の減 13,379 → 11,641 (▲1,738)
②債務負担行為に基づく支出予定額(c-d)	19,578	26,988	▲7,410	
③企業会計の地方債の元金償還に充てるための繰出見込額	97,232	109,235	▲12,003	・企業債残高の減少に伴う繰出見込額の減 病院事業：53,270 → 49,347 (▲3,923) 水道事業：7,909 → 4,788 (▲3,121) 下水道事業：48,056 → 43,097 (▲4,959)
④加入する組合等における 地方債の元金償還にかかる負担見込額	0	0	0	
⑤退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	551,898	565,880	▲13,982	・対象職員数(定年退職等除く) 53,692人 → 53,349人 (▲343人) ・平均単価 10,539千円/人 → 10,344千円/人 (▲195千円/人)
⑥設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	77,233	75,917	1,316	
道路公社	501	1,710	▲1,209	・借入金残高の減 60,483 → 55,571 (▲4,912) ・将来収支見込額等の減 58,773 → 55,070 (▲3,703)
土地開発公社	23,209	17,735	5,474	・控除財源(債務負担行為額)の減32,728 → 25,762 (▲6,966) (債務負担行為額の新規依頼による増(+6,686百万円)及び 買戻及び事業進捗に応じた精査による減(▲13,652百万円))
(社)兵庫みどり公社	30,616	30,512	104	・損失補償付債務残高の増 33,902 → 34,018 (+116) ・県損失補償算入率 90% → 90%
兵庫県住宅供給公社	2,936	2,761	175	・損失補償付債務残高の増 27,614 → 29,357 (+1,743) ・県損失補償算入率 10% → 10%
制度融資等の損失補償額	19,971	23,199	▲3,228	・制度融資に係る損失補償 22,364 → 19,733 (▲2,631) ・損失補償実行率 8.4% → 7.2% (▲1.2)
将来負担額 A(①~⑥の合計)	3,145,993	3,127,732	18,261	
震災関連県債残高を除いた将来負担額	2,533,132	2,501,871	31,261	

B 分母(標準財政規模-交付税算入額)

(単位：百万円)

項目	H23決算 A	H22決算 B	差引 A-B	増減理由
標準財政規模	1,038,680	1,036,314	2,366	
元利償還金に対する交付税算入額	144,204	143,347	857	
震災関連県債を除いた交付税算入額	119,738	115,595	4,143	
分母 B	894,476	892,967	1,509	
震災関連県債残高を除いた場合	918,942	920,719	▲1,777	

将来負担比率：A / B	351.7%	350.2%	+1.5%
(震災関連県債実残高を除いた場合)	275.7%	271.7%	+4.0%

(参 考)

◇県民一人あたりの決算額

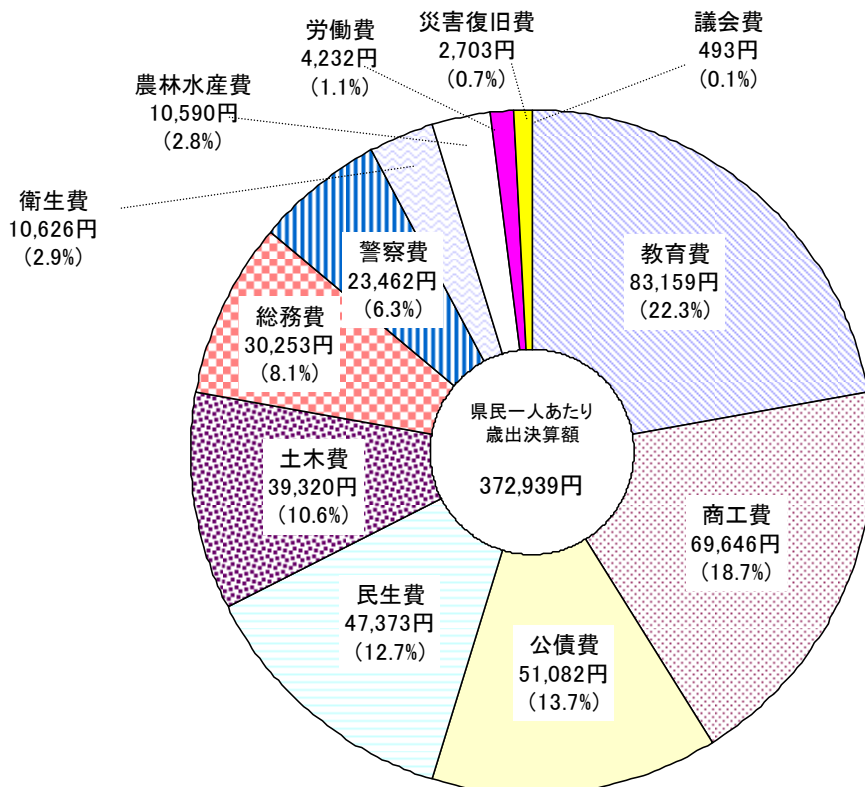
(単位：円)

項 目	県民一人あたりの決算額			一世帯あたりの決算額			歳 出 構成比
	平成23年度決算 ①	平成22年度決算 ②	① - ②	平成23年度決算 ③	平成22年度決算 ④	③ - ④	
歳 出	372,939	386,522	▲ 13,583	911,451	953,734	▲ 42,283	100.0%
教 育 費	83,159	83,338	▲ 179	203,237	205,634	▲ 2,397	22.3%
商 工 費	69,646	81,260	▲ 11,614	170,214	200,507	▲ 30,293	18.7%
公 債 費	51,082	49,694	1,388	124,842	122,618	2,224	13.7%
民 生 費	47,373	44,673	2,700	115,778	110,231	5,547	12.7%
土 木 費	39,320	41,334	▲ 2,014	96,098	101,990	▲ 5,892	10.6%
総 務 費	30,253	33,375	▲ 3,122	73,938	82,353	▲ 8,415	8.1%
警 察 費	23,462	23,619	▲ 157	57,340	58,279	▲ 939	6.3%
衛 生 費	10,626	9,660	966	25,970	23,836	2,134	2.9%
農 林 水 産 費	10,590	11,145	▲ 555	25,881	27,500	▲ 1,619	2.8%
労 働 費	4,232	5,630	▲ 1,398	10,342	13,893	▲ 3,551	1.1%
災 害 復 旧 費	2,703	2,331	372	6,607	5,751	856	0.7%
議 会 費	493	463	30	1,204	1,142	62	0.1%
歳 入	373,496	387,586	▲ 14,090	912,811	956,358	▲ 43,547	
県 税 等	112,850	113,384	▲ 534	275,802	279,771	▲ 3,969	
県 債 残 高	495,122	500,159	▲ 5,036	1,210,062	1,234,128	▲ 24,066	

※県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除く。

〔 人 口 5,568,406人 (平成24年4月1日現在)
世帯数 2,278,430世帯(" ") 〕

◇県民一人あたりの決算額 (構成比)



◇財政関係・健全化判断比率用語集

1 財政関係用語集

○形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額

○実質収支

形式収支から、翌年度へ繰り越した事業の財源として収入済みの歳入額を控除した、実質的な決算。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される

○単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた、当該年度だけの収支額

○実質単年度収支

単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した額

○プライマリーバランス

基礎的な財政収支。公債費（臨財債・県債管理基金からの取崩分を控除）から地方債（臨財債を控除）を控除した額

○経常収支比率

県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合で、数値が低いほど財政の弾力性が高い

経常経費充当一般財源／経常一般財源総額

2 健全化判断比率関係用語集

○実質赤字比率

一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は3.75%、財政再生基準は5%である。

一般会計等の実質赤字額／標準財政規模

○連結実質赤字比率

全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は8.75%、財政再生基準は15%以上である。

$\{(A+B) - (C+D)\} / \text{標準財政規模}$

A＝一般会計等における実質赤字額

B＝公営企業会計における資金不足額

C＝一般会計等における実質黒字額

D＝公営企業会計における資金剰余額

○実質公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。18%以上となる団体については、起債にあたり許可が必要となる。また、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。

$\{(A+B+C) - (D+E)\} / (F-E)$ の3か年平均

A＝当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く）

B＝準元利償還金

（公営企業への繰入金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等）

C＝減債基金積立不足に対する加算（※）

D＝元利償還金又は準元利償還に充てられた特定財源

E＝〃に係る交付税措置額

F＝標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額）

（※）減債基金積立不足に対する加算

$A \times (1 - B / C)$

A＝借換にかかる実質償還額

B＝前年度末減債基金残高

C＝前年度末あるべき減債基金残高

○将来負担比率

一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は400%である。

$$\frac{\{(A) - (\text{充当可能基金等} + \text{交付税算入見込額})\}}{(\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額})}$$

(A) 将来負担額の内容

- ① 一般会計等の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもののみ）
- ③ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額
- ④ 加入する組合等における地方債の元金償還にかかる負担見込額
- ⑤ 一般会計等が負担する退職手当支給予定額
- ⑥ 設立した法人の負債の額等、その者のために債務を負担している場合の負担見込額（公社、第3セクター等に係る損失補償額等及び制度融資等に係る損失補償額）
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 組合等の連結実質赤字額のうち、一般会計等の負担見込額

○資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率資金不足額

(A) /事業の規模 (A) 資金不足額の内容

- ① 法適用企業
(流動負債+資金手当債等残高-流動資産) - 解消可能資金不足額(※)
- ② 法非適用企業
実質赤字額+資金手当債等残高-解消可能資金不足額(※)

(※)解消可能資金不足額

事業の性質上、一定の期間、構造的に資金不足が発生する場合に、資金不足額から控除する一定の額

(注)

この説明資料は、地方自治法第233条に基づく監査委員の審査及び議会の認定前の決算に関して作成したものである。